



目黒 公郎

わが国の事業継続能力を真に高めるために

日本社会に適したBCM(Business Continuity Management)研究委員会 RC-58

1. 代表幹事

目黒公郎 (東京大学 生産技術研究所 教授)

幹事

安岡善文 (東京大学 生産技術研究所 教授)

桑野玲子 (東京大学 生産技術研究所 准教授)

宮崎早苗 (東京大学 生産技術研究所 客員准教授)

大岡龍三 (東京大学 生産技術研究所 准教授)

加藤佳孝 (東京大学 生産技術研究所 准教授)

田中伸治 (東京大学 生産技術研究所 講師)

連絡先

目黒公郎

Tel : 03-5452-6472

Fax : 03-5452-6476

e-mail : meguro@iis.u-tokyo.ac.jp

yosimoto@iis.u-tokyo.ac.jp

2. 主旨

わが国は、地球科学的な立地条件を背景に、実にさまざまな自然災害の多発する地域に存在している。特に最近では、活動期に入ったといわれる地震をはじめ、風水害や環境悪化の危険性の高まりが指摘され、わが国の自然災害リスクへの内外の関心が高まっている。

このような状況を背景に、有事においても重要業務の継続を確保する事業継続計画 (BCP) や、そのマネジメント手法である事業継続管理 (BCM) の重要性が認識され、企業を中心としてその検討が進められつつある。

しかし従来のBCPやBCMは欧米先進国での検討事例を基本として、これをほぼそのままわが国に適用されているのが現状であり、日本の社会環境や企業事情、BCMの対象として考えるべき災害や危機的事例を十分踏まえたものとはいいがたい。このままでは、BCPやBCMは整備されたとしても、これが実質的な事業継続能力の向上に寄与しているかどうか不明な点も多い。

そこで本特別研究会は、日本社会に適した真に事業継続能力の向上に貢献する新しいBCMのあり方に関して検討する。具体的には、わが国の各種の組織 (行政、企業、教育・研究機関、病院など) が、自然災害リスクと人為的ミスや悪意による事故・事件に対するリスクを対象に、事業やサービスの適切な継続が可能となるBCMを検討する。自分の組織のBCMを考えたい人、この分野で新しいビジネスを考えている人、両者の参加を想定している。

3. その他

年会費 : 10万円

期間 : 原則として2007年4月～2009年3月までの2年間とする。

運営方法 : 参加会社による現状調査、文献調査等を行うとともに、その結果に基づいて、日本社会に適した新しいBCMやBCPの考え方を示し、これを今後のわが国のBCMのあり方として報告書にまとめる予定である。